

株主各位

第144回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

日産化学工業株式会社

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社名は、「事業報告 1. 企業集団の現況に関する事項 (6) 重要な子会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社名は、日産化学アグロコリア(株)、台湾日産化学股份有限公司、Thin Materials GmbH他であります。なお、非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも連結計算書類におよぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち次に示す2社に対する投資について持分法を適用しております。

関連会社2社 サンアグロ(株)、クラリアント触媒(株)

なお、持分法の適用範囲から除外した非連結子会社(日産化学アグロコリア(株)、台湾日産化学股份有限公司、Thin Materials GmbH他)および関連会社(日本燐酸(株)他)は、それぞれ当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金のうち持分に見合う額等が連結計算書類におよぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度において、ニッサン ケミカル アメリカ コーポレーションおよびニッサン ケミカル ヨーロッパ S. A. R. L. の決算日を12月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一としております。この決算日の変更により、当連結会計年度におけるニッサン ケミカル アメリカ コーポレーションの会計期間は15ヶ月となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のある有価証券については、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のない有価証券については、移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く。)

主として、定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物 2~50年

機械装置および運搬具 2~12年

また、当社および国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、数理計算上の差異は従業員の平均残存年数16年の定率法により、発生連結会計年度から費用処理しております。

②重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

③消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

④連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

⑤のれんの償却方法および償却期間

のれんについては、20年以内のその効果のおよぶ期間にわたって定額法により定期的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。

(5) 会計方針の変更

退職給付に係る会計処理の方法

①当該会計方針の変更の内容

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。(当該会計基準第35項本文および当該適用指針第67項本文に掲げられた定めは除く。)

なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上いたしました。

②会計方針の変更理由(会計基準の名称)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日改正)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日改正)

③連結計算書類の主な項目に対する影響額

当連結会計年度末のその他の包括利益累計額(退職給付に係る調整累計額)が417百万円増加しております。

④遡及適用をしなかった理由および当該会計方針の変更の適用方法および適用開始時期

当該会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、第34項の適用に伴うものを当連結会計年度末から適用し、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額(退職給付に係る調整累計額)に加減しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

担保に供している資産は以下のとおりです。

投資有価証券 166 百万円

上記に対応する債務

買掛金 294 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 160,737 百万円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。

3. 保証債務

連結会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

台湾日産化学股份有限公司 209 百万円

その他 70 百万円

計 280 百万円

連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額
アメリカ、テキサス州	製造設備	構築物	58百万円
		建物	17百万円

当社グループは、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っております。なお、一部の連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業収支のマイナスが継続している拠点については、帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失（75百万円）として営業外費用に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準に準じた方法に基づき算出しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：株)

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式	165,000,000	-	4,000,000	161,000,000
自己株式	普通株式	1,258,186	3,263,987	4,000,141	522,032

変動事由の概要

- (1) 発行済株式 減少 平成26年3月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。
- (2) 自己株式 増加 平成26年2月4日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得および期中の単元未満株式の買取によるものであります。
- 減少 平成26年3月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却および期中の単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,292	14.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月29日 取締役会決議	普通株式	2,292	14.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

- ①配当金の総額 2,567 百万円
 ②配当の原資 利益剰余金
 ③1株当たり配当額 16 円
 ④基準日 平成26年3月31日
 ⑤効力発生日 平成26年6月27日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形および売掛金ならびに原料仕入代りに伴う未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定等によりリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金および預金	30,757	30,757	—
(2) 受取手形および売掛金	54,041	54,041	—
(3) 未収入金	2,390	2,390	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	18,765	18,765	—
(5) 支払手形および買掛金	(16,067)	(16,067)	—
(6) 短期借入金	(23,579)	(23,579)	—
(7) 長期借入金	(12,516)	(12,539)	23
(8) デリバティブ取引	—	—	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金および預金、(2) 受取手形および売掛金、ならびに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形および買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(8)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（7）参照）。

（注2）非上場株式等（連結貸借対照表計上額14,804百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（4）投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 850円 91銭

1株当たり当期純利益 102円 11銭

追加情報

（法人税等の税率変更に係る事項）

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税率が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されます。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券……時価のある有価証券については、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のない有価証券については、移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - (1) 製品および原材料 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

主として、定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物	2～50年
機械装置および運搬具	2～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、のれんについては、20年以内のその効果のおよぶ期間にわたって定額法により償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は従業員の平均残存年数16年の定率法により、発生事業年度から費用処理しております。

なお、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、
控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。
 - (3) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 150,899 百万円
なお、減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。
2. 保証債務
他の会社および従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。
ニッサン ケミカル アメリカ コーポレーション 349 百万円
台湾日産化学股份有限公司 209 百万円
その他 70 百万円
計 630 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務
短期金銭債権 10,645 百万円
短期金銭債務 5,207 百万円

損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
- 営業取引による取引高
- 売上高 33,703 百万円
- 仕入高 17,676 百万円
- 営業取引以外の取引による取引高 2,142 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数

(単位：株)

	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
自己株式	普通株式	1,258,186	3,263,987	4,000,141	522,032

変動事由の概要

- 増加 平成26年2月4日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得および期中の単元未満株式の買取によるものであります。
- 減少 平成26年3月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却および期中の単元未満株式の買増請求によるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貯蔵品在庫	648 百万円
賞与引当金	512 百万円
投資有価証券評価損	489 百万円
前払委託試験費	463 百万円
未払事業税	311 百万円
その他	836 百万円
繰延税金資産合計	3,261 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 3,214 百万円
固定資産圧縮積立金	△ 276 百万円
特別償却積立金	△ 206 百万円
前払年金費用	△ 45 百万円
繰延税金負債合計	△ 3,743 百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△ 481 百万円

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税率が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されます。
なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	日星産業(株)	直接100%	当社製品の販売 原材料の購入 役員の兼任	製品の販売 (注1)	16,698	売掛金	3,582
関連会社	サンアグロ(株)	直接42.34%	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注1)	3,417	売掛金	1,857

取引条件および取引条件の決定方針

(注1) 製品の販売については、市場価格および原価を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(注2) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 729円 81銭

1株当たり当期純利益 91円 68銭

(注) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結注記表、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表に記載の金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。ただし、1株当たり情報に記載の金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。